

各位

不動産投資信託証券発行者名
日本ビルファンド投資法人
代表者名 執行役員 飯野 健司
(コード番号 8951)
資産運用会社名
日本ビルファンドマネジメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 山下 大輔
問合せ先 投資本部財務部部長 半田 由紀夫
(TEL. 03-3516-3370)

資金の借入に関するお知らせ

本投資法人は、2025年6月27日に長期借入について下記の通り決定しましたのでお知らせいたします。

記

1. 長期借入

借入先	借入金額	利率*2	実行予定日	借入・返済方法 ・担保・保証等	返済期日
株式会社みずほ銀行*1	100億円	1.974%	2025年7月1日	期日一括返済、 無担保・無保証	2039年7月1日
みずほ信託銀行株式会社	50億円	1.868%			2038年7月1日
株式会社三井住友銀行*1	40億円	1.542%			2035年6月29日
株式会社SBI新生銀行*1	10億円				2034年6月30日
株式会社山口銀行*1	10億円				2033年7月1日
三井住友信託銀行株式会社*1	40億円	1.397%			2032年7月1日
株式会社京葉銀行*1	10億円	1.307%			2035年6月29日
株式会社西日本シティ銀行*1	10億円	1.221%			2033年7月1日
株式会社伊予銀行*3	20億円	0.803%			2035年6月29日
株式会社岩手銀行*5	10億円	0.892%			2033年7月1日
株式会社北陸銀行*6	20億円	0.868%			2032年7月1日
株式会社群馬銀行*1*6	10億円				2032年7月1日
株式会社千葉銀行*4	30億円	0.743%			
株式会社第四北越銀行*1*7	10億円	0.856%			

ご注意: この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



*1 本借入金は全額、サステナリティクスよりセカンドパーティ・オピニオンを取得したグリーンファイナンスフレームワーク*に則ったグリーンローンとして実行されます。

* 詳細は、サステナリティクスのセカンドパーティ・オピニオン（下記 URL）をご参照ください。

https://esg.nbf-m.com/assets/pdf/green_finance_framework_ja.pdf

*2 利率は小数点第四位以下を切り捨てて表示しています。

*3 基準金利（全銀協 1 ヶ月物日本円 TIBOR） + 0.200%

*4 基準金利（全銀協 1 ヶ月物日本円 TIBOR） + 0.140%

*5 基準金利（全銀協 3 ヶ月物日本円 TIBOR） + 0.120%

*6 基準金利（全銀協 3 ヶ月物日本円 TIBOR） + 0.096%

*7 基準金利（全銀協 3 ヶ月物日本円 TIBOR） + 0.084%

・利払期日（原則として各月末）に支払う利息計算期間に適用する基準金利は、利払期日の 2 営業日前に一般社団法人全銀協 TIBOR 運営機関の Web サイトに公表される全銀協 1 ヶ月物もしくは 3 ヶ月物日本円 TIBOR となります。2025 年 6 月 27 日に公表された全銀協 1 ヶ月物日本円 TIBOR は 0.60364%、全銀協 3 ヶ月物日本円 TIBOR は 0.77273%です。

・利率については、本投資法人の Web サイトにおいてご確認頂けます。

<https://www.nbf-m.com/nbf/financial/borrowings.html>

2. 調達する資金の額、資金使途及び支出予定時期

① 調達する資金の額

合計 370 億円

② 調達する資金の具体的な資金使途

2025 年 2 月 17 日に公表した「国内不動産の取得に関するお知らせ（Dタワー富山）」及び 2025 年 5 月 30 日に公表した「国内不動産信託受益権の取得に関するお知らせ（フロンティア武蔵小杉N棟・S棟）」における物件取得資金の一部等

③ 支出予定時期

2025 年 7 月

3. 本件借入れ後の借入金等の状況

（単位：百万円）

	本件実行前	本件実行後	増減
短期借入金	5,000	5,000	0
長期借入金（変動金利）	73,000	83,000	10,000
長期借入金（固定金利）	481,000	508,000	27,000
投資法人債	35,000	35,000	0
合計	594,000	631,000	37,000

ご注意: この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出席出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933 年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。



4. その他投資者が当該情報を適切に理解・判断するために必要な事項

本借入による返済等に関わるリスクに関して、2025年3月28日に提出した有価証券報告書記載の「投資リスク」の内容に変更は生じません。

以 上

ご注意: この文書は、本投資法人の資金の借入に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書並びに訂正事項分をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の募集を構成するものではありません。1933年米国証券法（その後の改正を含みます。）に基づいて証券の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことは出来ません。仮に米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文のプロスペクタスが用いられ、当該プロスペクタスは、当該証券の発行法人又は売出人より入手することができますが、これには発行法人及びその経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。